

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

こころネット株式会社

(E26443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	14
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年8月14日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 安齋 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	2,882,534	3,169,582	10,504,282
経常利益（千円）	369,598	296,311	1,092,217
四半期（当期）純利益（千円）	444,831	461,361	527,266
四半期包括利益又は包括利益（千円）	444,056	484,850	549,774
純資産額（千円）	6,436,226	7,333,002	6,488,798
総資産額（千円）	16,898,001	22,325,855	16,209,094
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	130.80	120.05	150.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	38.1	32.8	40.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社及び関係会社2社により構成されており、葬祭事業・石材卸売事業・石材小売事業・婚礼事業・生花事業・互助会事業を展開しております。また、その他として報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門及び介護事業を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

① 葬祭事業

平成25年4月に、株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）を完全子会社化しました。同社の子会社である株式会社互助システムサークル（以下、「互助システムサークル」という。）は葬祭事業を営み、葬祭会館3施設を運営しております。

② 石材卸売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

③ 石材小売事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

④ 婚礼事業

平成25年4月に、郡山グランドホテルを完全子会社化しました。同社は婚礼事業を営み、婚礼会場1施設を運営しております。

⑤ 生花事業

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

⑥ 互助会事業

平成25年4月に、郡山グランドホテルを完全子会社化しました。同社の子会社である互助システムサークルが互助会事業を営んでおります。

⑦ その他

平成25年4月に、こころガーデン株式会社を新たに設立しました。同社は介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）の運営を目的としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景とした円安・株高傾向を受けて、景気には改善の動きがみられました。一方で、為替や株価の大きな変動や、中国における経済成長の鈍化等、国内景気回復の先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災の復興需要等により企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられました。

このような環境下、当社グループでは、平成25年4月に、株式会社郡山グランドホテル（以下「郡山グランドホテル」という。）を完全子会社化し、また知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル等によるプロモーション活動を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,169百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は282百万円（同20.0%減）、経常利益は296百万円（同19.8%減）となりました。また、特別利益として負ののれん発生益209百万円を計上した結果、四半期純利益は461百万円（同3.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント（各連結子会社）の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、既往の同業他社との会員獲得競争に加え低価格商品を提供する新規業者の進出によりシェア競争が激化しました。

このような状況の下、葬儀価格の改定、広告宣伝・葬儀の事前相談受付等の強化、サービスの質の向上に取り組みました。また郡山グランドホテルの完全子会社化により、福島県中地区に葬祭会館3施設が加わりました。その結果、売上高は1,222百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は31百万円（同58.3%減）となりました。

② 石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、震災後の墓石等の修復需要は落ち着きを見せ始めました。

このような状況の下、営業努力により前年を上回る受注を確保した一方で、急激な円安により仕入コストが上昇し収益性が低下しました。その結果、売上高は584百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は61百万円（19.3%減）となりました。

③ 石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により立ち入りが制限されていた区域等の再編により、当該地域への立ち入り・滞在が一部可能となり、ようやく復興の兆しが見え始めました。

このような状況の下、耐震構造墓石を積極的に提案しましたが、受注の増加には至りませんでした。その結果、売上高は353百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は22百万円（同30.0%減）となりました。

④ 婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、東日本大震災後の落ち込みから回復し、増勢基調であった婚礼施行が横ばいで推移しました。

このような状況の下、福島県郡山市及び福島県会津若松市の婚礼会場のリニューアルや、お客様のニーズに対応した販促キャンペーンを展開し、来館者数の増加に努めました。また郡山グランドホテルの完全子会社化により、福島県郡山地区に婚礼会場1施設が加わりました。その結果、売上高は900百万円（前年同期比44.3%増）、営業利益は112百万円（同21.3%増）となりました。

⑤ 生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、全体的に生花需要が低下し、更に低価格品種に需要が集中しました。その結果、売上高は90百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は17百万円（同39.9%減）となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会代理店による会員募集活動の強化を行い、会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は2百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は7百万円（同41.7%減）となりました。

⑦ その他

その他の装販部門につきましては、葬儀件数の減少により、主力商品である棺の需要は減少しました。その結果、売上高は14百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ992百万円増加し4,573百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による現金及び預金の増加、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加等によるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ5,123百万円増加し17,752百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による建物及び構築物の増加によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ572百万円増加し2,869百万円となりました。これは主に賞与引当金の計上、郡山グランドホテルの完全子会社化等による1年内返済予定の長期借入金の増加によるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,699百万円増加し12,123百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルの完全子会社化等による長期借入金の増加、前払式特定取引前受金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ844百万円増加し7,333百万円となりました。これは主に郡山グランドホテルとの株式交換における資本剰余金の増加、四半期純利益461百万円に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、葬祭事業及び婚礼事業並びに互助会事業における従業員数が以下のとおり増加いたしました。

セグメントの名称	従業員数 (人)
葬祭事業	8 (5)
婚礼事業	40 (44)
互助会事業	1 (1)
合計	49 (50)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、正社員及び契約社員の合計であります。なお、従業員数の（ ）は臨時従業員の年間平均雇用人数（1日当たり7時間40分換算）を外書きしております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、販売実績が著しく増加いたしました。その内訳は葬祭事業53百万円、婚礼事業415百万円であります。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な変更は次のとおりであります。

① 設備の追加

当第1四半期連結累計期間において、郡山グランドホテルの完全子会社化に伴い、婚礼事業及び葬祭事業並びに互助会事業において、有形固定資産4,661百万円が主要な設備として増加しております。

② 設備の新設計画

当第1四半期決算日以降、四半期報告書提出日までに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱郡山グランドホテル 記憶の森	福島県 郡山市	婚礼事業	婚礼会場	637,000	-	自己資金 及び借入金	平成25.9	平成26.3	婚礼件数 の増加

(8) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度におきましては、経営戦略に掲げる友好的M&Aのひとつとして株式会社郡山グランドホテルを株式交換により完全子会社化しました。また、介護事業（サービス付き高齢者向け住宅）を営む会社（こころガーデン株式会社）を設立し、当連結会計年度の秋に開業予定としております。これらの経験を足掛かりとし、今後更なる業容拡大を図ってまいります。

今後の方針としては、既存エリアにおけるシェア拡大、営業エリアの拡張にも努めてまいります。また、中国での事業展開について、関連会社（天津中建万里石材有限公司）を起点として、当社グループのノウハウを活用したビジネス展開を模索してまいります。

(9) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの各事業にとって加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入の増加により競争激化も予想されます。さらに、時流の変化により儀式や埋葬形態の変化が加速し、お客様個々のニーズがさらに多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境にあるものの、当社グループでは高品質のサービスと商品の提供を維持し、また新たな顧客層の開拓をさらに推進していく方針であります。既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品を開発し競合他社との差別化を図ってまいります。更に営業エリアの拡大等を推進することで、より多くのお客様に当社グループを利用していただく機会を増やす所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日 (注)	300,000	3,843,100	—	500,658	412,500	2,011,261

(注) 平成25年4月1日を効力発生日とする株式交換契約に基づき、株式会社郡山グランドホテルの普通株式1株に対して当社の普通株式7.5株を割当交付いたしました。これにより、同日付で発行済株式総数が300,000株、資本準備金が412,500千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,541,000	35,410	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	3,543,100	—	—
総株主の議決権	—	35,410	—

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。
2 平成25年4月1日を効力発生日とする株式交換契約に基づき、同日付で発行済株式総数が300,000株増加し、提出日現在の発行済株式総数は3,843,100株となっております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は55株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,281,660	2,834,161
受取手形及び売掛金	717,522	961,639
有価証券	—	30,103
商品及び製品	327,228	337,540
仕掛品	37,830	38,245
原材料及び貯蔵品	17,238	18,734
その他	259,824	420,625
貸倒引当金	△61,075	△68,048
流動資産合計	3,580,230	4,573,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,012,620	7,060,732
土地	3,777,146	5,071,529
その他（純額）	127,599	341,686
有形固定資産合計	8,917,366	12,473,948
無形固定資産		
のれん	116,824	114,487
その他	30,364	44,367
無形固定資産合計	147,188	158,855
投資その他の資産		
投資有価証券	2,178,368	2,972,789
営業保証金	611,858	581,099
その他	828,686	1,644,908
貸倒引当金	△54,604	△78,747
投資その他の資産合計	3,564,308	5,120,049
固定資産合計	12,628,863	17,752,853
資産合計	16,209,094	22,325,855
負債の部		
流動負債		
買掛金	369,018	398,939
短期借入金	480,000	420,000
1年内返済予定の長期借入金	484,324	857,416
未払法人税等	109,729	41,919
賞与引当金	168,829	269,746
店舗閉鎖損失引当金	—	42,250
資産除去債務	1,992	—
その他	682,534	838,814
流動負債合計	2,296,428	2,869,086
固定負債		
長期借入金	2,003,989	3,436,584
退職給付引当金	—	12,838
前受金復活損失引当金	19,603	20,916
資産除去債務	112,868	113,468
負ののれん	154,913	151,815
前払式特定取引前受金	4,887,082	8,067,199
その他	245,411	320,945
固定負債合計	7,423,866	12,123,766
負債合計	9,720,295	14,992,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	1,620,512	2,033,012
利益剰余金	4,331,620	4,739,836
自己株式	△46	△46
株主資本合計	6,452,746	7,273,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,096	12,970
為替換算調整勘定	20,955	46,570
その他の包括利益累計額合計	36,052	59,540
純資産合計	6,488,798	7,333,002
負債純資産合計	16,209,094	22,325,855

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,882,534	3,169,582
売上原価	1,859,379	2,110,654
売上総利益	1,023,155	1,058,928
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,521	11,683
給料及び賞与	242,995	261,550
賞与引当金繰入額	50,478	54,372
退職給付費用	8,699	9,369
その他	360,220	439,255
販売費及び一般管理費合計	669,914	776,231
営業利益	353,241	282,696
営業外収益		
受取利息	7,112	7,660
受取配当金	1,584	1,487
負ののれん償却額	3,098	3,098
掛金解約手数料	7,123	11,595
その他	26,662	23,081
営業外収益合計	45,582	46,923
営業外費用		
支払利息	13,632	19,730
持分法による投資損失	1,636	3,127
前受金復活損失引当金繰入額	2,414	589
その他	11,541	9,862
営業外費用合計	29,224	33,308
経常利益	369,598	296,311
特別利益		
固定資産売却益	1,170	—
負ののれん発生益	—	209,115
受取補償金	309,065	8,907
特別利益合計	310,235	218,022
特別損失		
固定資産除却損	706	14,489
投資有価証券評価損	96	—
特別損失合計	803	14,489
税金等調整前四半期純利益	679,031	499,844
法人税、住民税及び事業税	260,513	97,233
法人税等調整額	△26,313	△58,750
法人税等合計	234,200	38,482
少数株主損益調整前四半期純利益	444,831	461,361
四半期純利益	444,831	461,361

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	444,831	461,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,060	△2,126
持分法適用会社に対する持分相当額	12,286	25,615
その他の包括利益合計	△774	23,488
四半期包括利益	444,056	484,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,056	484,850
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社郡山グランドホテルを株式交換により完全子会社化したため、株式会社郡山グランドホテル及びその子会社2社(株式会社互助システムサークル、株式会社川島)を連結の範囲に含めております。

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立したころガーデン株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	90,205千円	136,277千円
のれんの償却額	2,862	2,336
負ののれんの償却額	3,098	3,098

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257千円	12.50円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への株式上場にあたり、公募による株式の発行を行い、平成24年4月24日に払込が完了いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が244,518千円、資本剰余金(資本準備金)が244,518千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が500,658千円、資本剰余金が1,620,512千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	53,145千円	15.00円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月1日を効力発生日とした株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に際し、新たに普通株式300,000株を発行し割当交付いたしました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が412,500千円増加し、2,033,012千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,222,896	553,261	370,061	624,291	93,128	2,687	2,866,326	15,436	2,881,763	771	2,882,534
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	500	66,701	-	66,638	103,488	99,950	337,278	17,260	354,539	△354,539	-
計	1,223,396	619,962	370,061	690,929	196,616	102,637	3,203,604	32,697	3,236,302	△353,767	2,882,534
セグメント利益 又は損失(△)	75,526	75,953	32,347	92,784	29,715	12,667	318,994	△64	318,929	34,311	353,241

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益360,585千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△330,000千円、セグメント間取引消去2,904千円、のれん償却額△2,461千円、その他の調整額が3,282千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売 事業	石材小売 事業	婚礼事業	生花事業	互助会 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,222,540	584,712	353,421	900,965	90,452	2,542	3,154,634	14,176	3,168,810	771	3,169,582
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,374	108,053	1,616	52,052	93,914	103,498	361,510	17,198	378,708	△378,708	-
計	1,224,914	692,766	355,037	953,018	184,366	106,041	3,516,145	31,374	3,547,519	△377,937	3,169,582
セグメント利益 又は損失(△)	31,515	61,320	22,639	112,550	17,869	7,390	253,286	△1,561	251,724	30,971	282,696

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門及び介護事業であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益437,671千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△400,000千円、セグメント間取引消去957千円、のれん償却額△1,935千円、その他の調整額が△5,721千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、婚礼事業及び互助会事業の資産の金額が著しく変動しております。前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、婚礼事業4,451,351千円、互助会事業3,198,479千円がそれぞれ増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、同社を婚礼事業、同社の子会社である株式会社互助システムサークルを互助会事業及び葬祭事業に含めております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社郡山グランドホテルを完全子会社とする株式交換に伴い、婚礼事業における負ののれん発生益209,115千円を特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

(株式交換による株式会社郡山グランドホテルの完全子会社化)

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社、株式会社郡山グランドホテル（以下、「郡山グランドホテル」という。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、同日郡山グランドホテルとの間で締結した株式交換契約に基づき、本株式交換を平成25年4月1日に実施いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社郡山グランドホテル
事業の内容	冠婚葬祭業

② 企業結合を行った主な理由

郡山グランドホテルは、子会社2社とグループ（以下、「郡山グランドホテルグループ」という。）を成し、福島県郡山地区を中心に婚礼事業、葬祭事業、互助会事業を展開しております。当社グループ並びに郡山グランドホテルグループが丸となって、福島県郡山地区のサービス強化と互助会会員の利便性向上を図り、更なる事業の拡大を目指すことを目的としております。

③ 企業結合日

平成25年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式交換

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換により郡山グランドホテルの議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（当社普通株式）	412,500千円
取得に直接要した支出	5,100千円
取得原価	417,600千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

普通株式 当社 1株 : 郡山グランドホテル 7.5株

② 株式交換比率の算定方法

本株式交換における交換比率の算定について、当社は公正性及び妥当性を確保するため、当社並びに郡山ブランドホテルの双方が利害関係を有しない第三者機関に算定を依頼し、当該株式価値算定結果を参考にして協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。

③ 交付した株式数

普通株式 300,000株（うち、新株の発行による交付数 300,000株）

④ 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

1. 発生した負ののれん発生益の金額 209,115千円

負ののれん発生益の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

2. 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式取得契約に基づく投資額を上回ったためであります。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,133,580千円
固定資産	4,916,193
資産合計	6,049,774
流動負債	524,657
固定負債	4,898,401
負債合計	5,423,058

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	130.80円	120.05円
四半期純利益金額(千円)	444,831	461,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	444,831	461,361
普通株式の期中平均株式数(株)	3,400,928	3,843,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資の決定)

当社は、平成25年7月10日開催の取締役会において、福島県郡山市の婚礼会場「記憶の森」の建替えを次のとおり決議いたしました。

1. 設備投資の目的

福島県郡山地区の婚礼シェアを高めるため、中規模人数帯を対象とした婚礼会場として、当該婚礼会場の建替えを行うものです。

2. 設備投資の内容

所在地	福島県郡山市山崎305番10
施設形態	総合結婚式場
投資金額	約637,000千円
建築面積	約1,617㎡
施設規模	1式場・1バンケット

3. 設備導入時期

平成25年9月	着工予定
平成26年3月	完成予定
平成26年春	事業開始予定

4. 営業・生産活動に及ぼす影響

当該婚礼会場の稼働により、平成27年3月期の婚礼施行件数は90組増を見込んでおります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

こころネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木和郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富樫健一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。